

平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和元年5月9日  
東

上場会社名 株式会社横田製作所 上場取引所  
 コード番号 6248 URL <http://www.aquadevice.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 義之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理総務部長 (氏名) 石田 克之 (TEL) 082-241-8674  
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月25日 配当支払開始予定日 令和元年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の業績 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	1,759	0.8	263	△6.7	275	△1.5	189	△1.6
30年3月期	1,746	2.6	282	9.9	279	11.2	192	13.3

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	100.92	—	9.1	11.1	15.0
30年3月期	102.52	—	10.0	11.9	16.2

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 ー百万円 30年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	2,550	2,133	83.7	1,139.10
30年3月期	2,426	2,001	82.5	1,068.19

(参考) 自己資本 31年3月期 2,133百万円 30年3月期 2,001百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	258	△75	△56	1,212
30年3月期	180	△61	△48	1,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	56	29.3	2.9
31年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	65	34.7	3.2
2年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		34.9	

3. 令和2年3月期の業績予想 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,760	0.0	270	2.5	270	△2.1	188	△0.6	100.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

31年3月期	1,873,500 株	30年3月期	1,873,500 株
31年3月期	115 株	30年3月期	115 株
31年3月期	1,873,385 株	30年3月期	1,873,423 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、日銀が発表した3月の全国企業短期経済観測調査（短観）によると、米中の貿易摩擦や海外経済の減速などが景況感の悪化につながり、企業の景況感を示す業況判断指数（D I）は、大企業製造業ではプラス12となり前回12月調査から7ポイントの下落となっております。

このような状況のもと、当社は相対的優位性のある既存領域を確保しつつ、技術開発力を高め、既存製品の改良や性能向上による差別化により新たな需要分野への展開・進出を図り、適正な人員配置と組織改革による生産性の向上とコスト削減に注力することにより採算重視の経営に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の受注は、1,877,077千円（前期比8.4%増）となりました。売上につきましては、1,759,698千円（同0.8%増）となりました。また、営業損益は、販売費及び一般管理費が減少したものの、材料費と経費の増加に伴う売上原価率の悪化によって、263,291千円（同6.7%減）の営業利益となりました。経常損益は、営業外収益に補助金収入10,000千円を計上したものの、営業利益の減少によって、275,756千円（同1.5%減）の経常利益となりました。この結果、当事業年度の当期純利益は、189,057千円（同1.6%減）となりました。

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

単一セグメント内の製品別の受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

#### [ポンプ製品]

受注は、電力関連企業や機械・電子関連企業からの受注が増加したことなどにより、974,870千円（前期比24.5%増）となりました。売上につきましては、電力関連企業や食品関連企業への売上が増加したことなどにより、837,486千円（同4.3%増）となりました。

#### [バルブ製品]

受注は、機械・電子関連企業からの受注が増加したことなどにより、261,647千円（前期比6.3%増）となりました。売上につきましては、官公需の売上が減少したことなどにより、247,917千円（同3.3%減）となりました。

#### [部品・サービス]

受注は、電力関連企業からの受注が減少したことなどにより、640,559千円（前期比8.8%減）となりました。売上につきましては、電力関連企業への売上が減少したことなどにより、674,293千円（同1.9%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産は、前事業年度末と比較して124,205千円増加し、2,550,833千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加127,546千円、機械及び装置（純額）の増加22,200千円、工具、器具及び備品（純額）の減少13,509千円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して8,650千円減少し、416,855千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少10,332千円によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して132,856千円増加し、2,133,978千円となりました。これは主に、当期純利益の計上189,057千円、剰余金の配当56,201千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比較して127,546千円増加し、1,212,733千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、258,811千円（前期は180,087千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上275,756千円、減価償却費の計上69,170千円、法人税等の支払98,226千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、75,138千円（前期は61,481千円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入250,000千円、定期預金の預入による支出250,000千円、有形固定資産の取得による支出74,467千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は、56,126千円（前期は48,790千円の減少）となりました。これは、配当金の支払56,126千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌事業年度につきましては、部門間の連携を強化し、ニッチ市場での相対的優位性を更に高めることとしております。また、翌事業年度の業績予想につきましては、売上高1,760百万円（当期比0.0%増）、営業利益270百万円（同2.5%増）、経常利益270百万円（同2.1%減）、当期純利益188百万円（同0.6%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,186	1,462,733
受取手形	12,483	19,075
売掛金	334,988	325,893
商品及び製品	848	3,274
仕掛品	50,216	44,216
原材料及び貯蔵品	72,814	72,193
その他	1,622	1,361
貸倒引当金	△2,771	△2,757
流動資産合計	1,805,389	1,925,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	233,954	235,434
減価償却累計額	△178,134	△181,788
建物(純額)	55,819	53,646
構築物	8,057	9,657
減価償却累計額	△6,225	△6,593
構築物(純額)	1,832	3,064
機械及び装置	385,702	433,327
減価償却累計額	△300,101	△325,525
機械及び装置(純額)	85,601	107,802
車両運搬具	14,482	14,482
減価償却累計額	△7,864	△10,686
車両運搬具(純額)	6,618	3,796
工具、器具及び備品	614,766	634,585
減価償却累計額	△591,779	△625,108
工具、器具及び備品(純額)	22,987	9,477
土地	366,082	366,082
建設仮勘定	600	—
有形固定資産合計	539,541	543,869
無形固定資産		
ソフトウェア	8,129	5,549
その他	614	614
無形固定資産合計	8,743	6,163
投資その他の資産		
出資金	2,015	2,015
長期前払費用	856	882
繰延税金資産	66,939	68,758
その他	3,142	3,153
投資その他の資産合計	72,953	74,809
固定資産合計	621,238	624,842
資産合計	2,426,627	2,550,833

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,245	33,683
未払金	46,202	41,236
未払費用	17,854	16,924
未払法人税等	58,067	47,735
未払消費税等	14,837	13,831
前受金	3,263	7,475
預り金	30,094	31,802
製品保証引当金	6,636	5,982
賞与引当金	38,240	38,240
その他	—	852
流動負債合計	256,441	237,763
固定負債		
退職給付引当金	79,322	83,181
役員退職慰労引当金	89,741	95,910
固定負債合計	169,063	179,091
負債合計	425,505	416,855
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金		
資本準備金	90,583	90,583
その他資本剰余金	31,997	31,997
資本剰余金合計	122,580	122,580
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,420,000	1,550,000
繰越利益剰余金	318,083	320,939
利益剰余金合計	1,748,083	1,880,939
自己株式	△125	△125
株主資本合計	2,001,122	2,133,978
純資産合計	2,001,122	2,133,978
負債純資産合計	2,426,627	2,550,833

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,746,427	1,759,698
売上高合計	1,746,427	1,759,698
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	2,363	848
当期製品製造原価	921,269	980,235
合計	923,632	981,083
製品期末たな卸高	848	3,274
製品売上原価	922,784	977,809
売上総利益	823,643	781,888
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	24,588	25,155
役員報酬	93,034	90,613
給料及び手当	158,854	146,581
賞与	60,168	56,581
賞与引当金繰入額	18,049	17,514
退職給付費用	5,152	5,613
役員退職慰労引当金繰入額	5,937	6,471
法定福利費	42,907	39,090
旅費及び交通費	29,834	29,062
支払手数料	29,849	27,852
減価償却費	5,352	6,159
その他	67,736	67,899
販売費及び一般管理費合計	541,465	518,597
営業利益	282,178	263,291
<b>営業外収益</b>		
受取利息	294	275
受取配当金	80	80
助成金収入	1,018	—
違約金収入	—	1,734
補助金収入	—	10,000
作業くず売却益	1,333	2,329
雑収入	1,778	1,835
営業外収益合計	4,504	16,254
<b>営業外費用</b>		
売上債権売却損	1,401	1,219
売上割引	2,402	2,052
固定資産除却損	2,175	419
雑損失	721	97
営業外費用合計	6,701	3,789
経常利益	279,981	275,756
税引前当期純利益	279,981	275,756
法人税、住民税及び事業税	90,944	88,517
法人税等調整額	△3,024	△1,818
法人税等合計	87,920	86,698
当期純利益	192,060	189,057



## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	310,389	34.0	337,298	34.6
II 労務費		329,856	36.1	326,820	33.5
III 経費		272,943	29.9	310,116	31.8
当期総製造費用		913,188	100.0	974,235	100.0
期首仕掛品たな卸高		58,297		50,216	
合計		971,485		1,024,452	
期末仕掛品たな卸高		50,216		44,216	
当期製品製造原価		921,269		980,235	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	148,601	155,519
動力費	18,908	21,889
修繕費	10,884	23,724
減価償却費	52,278	63,010
雑費	23,457	31,121

## (原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は個別原価計算により、一部予定原価による製品原価の計算を行っております。

なお、実際原価と予定原価の原価差額が生じますが、当該原価差額が僅少である場合を除き原価差額の調整を行い売上原価及びたな卸資産に配賦しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	130,583	90,583	31,997	122,580	10,000	1,320,000	274,732	1,604,732
当期変動額								
剰余金の配当							△48,710	△48,710
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
当期純利益							192,060	192,060
自己株式の取得								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	43,350	143,350
当期末残高	130,583	90,583	31,997	122,580	10,000	1,420,000	318,083	1,748,083

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△34	1,857,862	1,857,862
当期変動額			
剰余金の配当		△48,710	△48,710
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		192,060	192,060
自己株式の取得	△90	△90	△90
当期変動額合計	△90	143,259	143,259
当期末残高	△125	2,001,122	2,001,122

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	130,583	90,583	31,997	122,580	10,000	1,420,000	318,083	1,748,083
当期変動額								
剰余金の配当							△56,201	△56,201
別途積立金の積立						130,000	△130,000	—
当期純利益							189,057	189,057
自己株式の取得								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	130,000	2,856	132,856
当期末残高	130,583	90,583	31,997	122,580	10,000	1,550,000	320,939	1,880,939

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△125	2,001,122	2,001,122
当期変動額			
剰余金の配当		△56,201	△56,201
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		189,057	189,057
自己株式の取得		—	—
当期変動額合計	—	132,856	132,856
当期末残高	△125	2,133,978	2,133,978

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	279,981	275,756
減価償却費	57,631	69,170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	665	△14
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△682	△654
賞与引当金の増減額 (△は減少)	356	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,756	3,858
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,073	6,169
受取利息及び受取配当金	△374	△355
補助金収入	—	△10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,856	2,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,187	4,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,237	△7,561
未払金の増減額 (△は減少)	8,070	△1,209
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△507	△1,289
前受金の増減額 (△は減少)	△23,344	4,211
預り金の増減額 (△は減少)	637	1,707
その他	3,253	195
小計	255,571	346,682
利息及び配当金の受取額	395	355
法人税等の支払額	△75,878	△98,226
補助金の受取額	—	10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,087	258,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△250,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	250,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△54,788	△74,467
無形固定資産の取得による支出	△6,872	—
その他	180	△671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,481	△75,138
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△90	—
配当金の支払額	△48,699	△56,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,790	△56,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,815	127,546
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,370	1,085,186
現金及び現金同等物の期末残高	1,085,186	1,212,733

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,068円19銭	1,139円10銭
1株当たり当期純利益	102円52銭	100円92銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,001,122	2,133,978
普通株式に係る純資産額(千円)	2,001,122	2,133,978
普通株式の発行済株式数(株)	1,873,500	1,873,500
普通株式の自己株式数(株)	115	115
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,873,385	1,873,385

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	192,060	189,057
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,060	189,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,873,423	1,873,385

(重要な後発事象)

該当事項はありません。